



総務省

総務省の新たな研究支援制度

<アイ・チャレンジ> I-Challenge !

～ICTによるイノベーション創出への挑戦～

総務省は平成26年度から、革新的な技術シーズやアイデアの事業化を目指すベンチャー企業等と、事業化を支援するベンチャーキャピタル等を対象とした新たな研究支援制度（常時応募可能）を開始しました。

§ 事業説明会 in 京都大学 §

日時: 平成26年10月16日(木) 18:00～20:00 (定員 約30名)

場所: 京都大学 百周年時計台記念館 会議室III

対象: 京都大学および他大学等の研究者、ベンチャー企業経営者、企業内での新規事業担当者

内容: ① 「I-Challenge!」事業のご説明

② 研究開発成果の事業化を目指す研究者・ベンチャー企業事例のご紹介

③ 質疑応答

■ 申込方法: challenge-ict-seminar@nri.co.jp へ

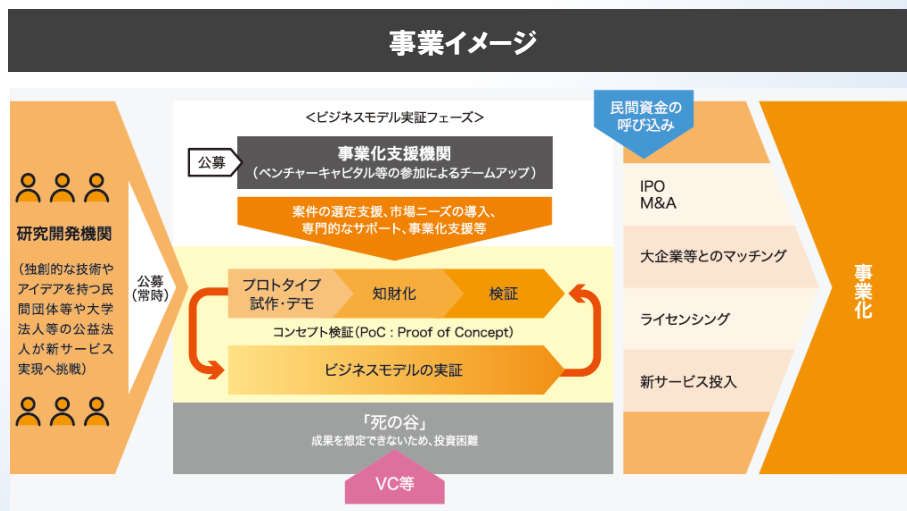
①所属(組織名と部署名)、②氏名(漢字とふりがな(カタカナ))、③メールアドレス、④電話番号を記入し、メールにてご連絡ください。

※参加は無料です

※申込みが定員になり次第、受付を締め切らせていただきます

主催: 株式会社野村総合研究所 共催: 総務省、京都大学学術研究支援室

応募要件	対象機関	国内に法人格を有する下記のいずれかの機関 ア)ベンチャー企業やカーブアウト企業等 イ)大学等の公益法人等
	対象分野	①ICTそのものの技術、あるいはICTを活用して異分野との融合をはかる技術 ②新事業の創出を目指し、POCに取り組む技術開発課題 ③事業期間中(原則12ヶ月以内)において、POCが可能な技術課題
支援内容	VC等による事業化支援	ベンチャー企業等は、事業化を支援する専門機関より下記の支援を受けられる ①共同提案書作成支援:技術開発課題についてデューデリジェンス等を行い、事業計画をブラッシュアップ ②事業化支援:各事業化専門家の事業化ノウハウに基づき、プロトタイプ作成、ビジネスモデル実証、プロジェクト管理等を実施
	POCに係る経費の補助	提案が採択された場合、1億円を上限として下記の費用について補助 ①対象経費:ビジネスモデル実証やプロトタイプ作成に必要な、直接経費(人件費、物品費等)、委託費、間接経費 ②補助率: ベンチャー企業等の中小企業は2/3、大学等の公益法人等は10/10



お問い合わせ先

・本事業の詳細は総務省HP (http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/ichallenge/) で公開しています。

・ご相談・お問い合わせは以下連絡先まで。

総務省情報通信国際戦略局技術政策課

☎ 03-5253-5727

✉ challenge-ict@soumu.go.jp